浜田商業高等学校　（令和５・６年度人権教育実践モデル校）

「誰もが大切にされる環境づくり」

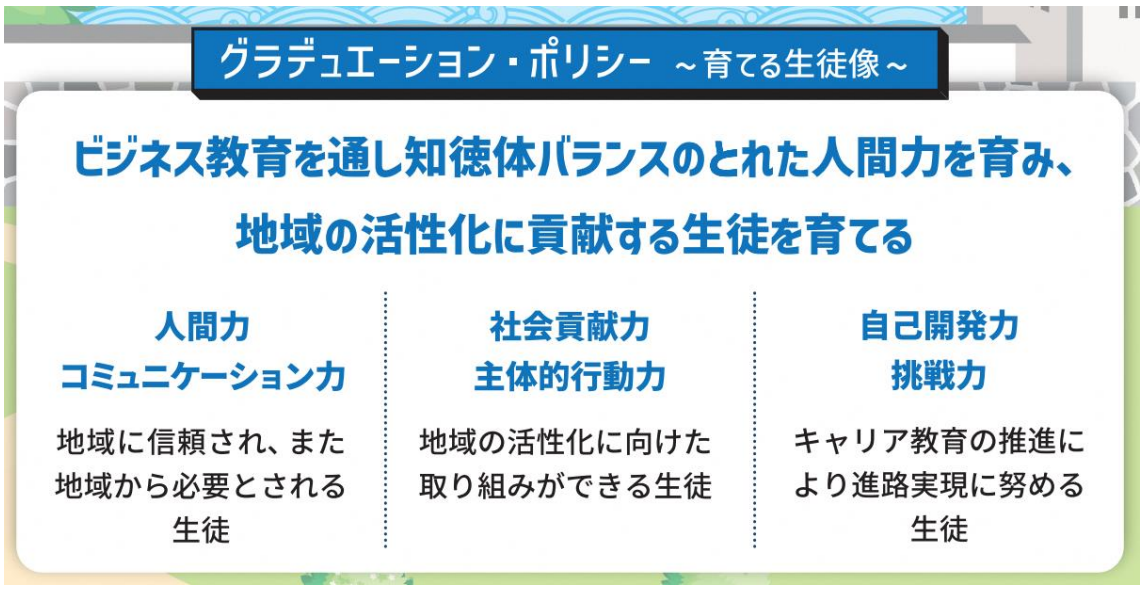
～学校・家庭・地域で生徒を育てる取組～

１．浜田商業高校について

本校は今年度創立 60 周年を迎えた県西部唯一の商業高校で、全学年２クラスずつ、全校生徒は 220 名を下回る小規模校である。人数が少ないので、クラス間や学年を超えて生徒同士の交流が活発である。教職員もほとんどの生徒の顔と名前が一致しているため「誰がどのような活動をしているか」といった情報を教職員間で共有しやすいのが特徴の一つでもある。

本校は「さわやか浜商」をスローガンに掲げビジネス教育や情報教育を通じて、地域の活性化に貢献するための実践的・体験的な学習を行っている。

本校のグラデュエーション・ポリシーには特に、『地域に信頼されること』『地域の活性化』といった「地域」に関連するキーワードが盛り込まれている。私たちは、地域とともに学び、その成果を地域へ還元することが本校の大きな役割であり、責務であると考えている。



２．重点事項の設定について＜生徒の実態把握＞

実践を進める上での重点事項や、その重点事項を設定する理由を明確にするために、まずは学校の現状を把握することから行った。本校の生徒はとても素直で、気持ちのよい挨拶をしてくれたり教員の指示や声掛けに従ってくれたりと心の優しい生徒が多い反面、目立つことや自分から積極的に前に出ることに抵抗を感じる生徒も多く、良く言えば落ち着いているが、ときにはもっとエネルギッシュに色々なことに挑戦してほしいと感じることもある。

また生徒同士の会話の中で「思ったこと・頭に浮かんだこと」をそのまま口にしてしまうため、人間関係のトラブルに発展することもある。一方は冗談のつもりでも知らぬ間に相手を傷つけている場面が見られる。相手の気持ちを想像することが苦手な生徒に対して、どのように指導していくべきか教職員の間でも話題となることが多い。

生徒を取り巻く家庭環境には様々な背景があり、それらが生徒の姿に何らかの影響を与えていることも考えられる。これらのことから、私たちにできることを考え続ける姿勢が大切であると感じている。

以上のような学校･生徒の実態を踏まえて､次のような項目を実践における重点事項として設定した。

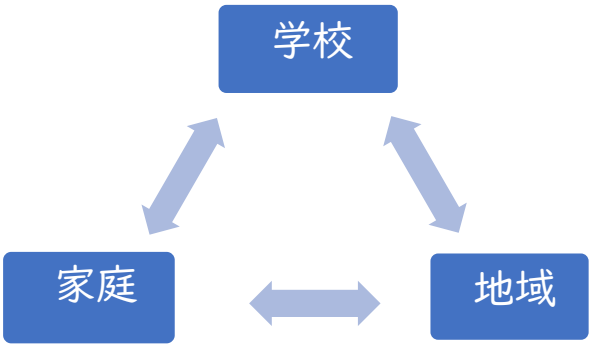
①生徒が自分自身の存在を大切にできる

②互いの違いを認め合える関係性を構築できる

③相手の立場を気遣った発言や行動ができる

④教職員同士の連携を図り、学校全体で生徒を育てる意識を構築する

そしてこれらの重点項目を達成するために図のように学校、家庭、地域が連携を図り、一体となって取り組んでいくこととした。



３．２年間の実践について

学校としての取組

〇新入生入学前「保護者アンケート」「生徒理解研修」の実施

本校では新入生入学前に保護者を対象としたアンケートを実施している。保護者から直接話を伺うことで、細かい情報や保護者の方の願いも感じることができる。情報をオープンにすることが目的ではなく、生徒や保護者の困り感や高校入学時に抱えている不安を少しでも和らげるために私たちができる準備や対策の一環として行っている。

生徒理解研修は、年度のスタート時に、それぞれの生徒について指導する上で配慮すべき事項を徹底して確認している。情報共有を行い、緊急時の対応についても確認をする。前述の「生徒支援のための保護者アンケート」に書かれていた新入生の状況に加えて他学年についても同様の情報共有を行い、全ての教職員が生徒の状況を把握できるように努めている。

〇教職員の情報共有の場として「企画会」「生徒サポート委員会」

毎週定例で行う「企画会」は、生徒のいつもと違う様子を早い段階で共有しておくことを目的としている。教頭・学年主任・養護教諭を含む保健相談部員が参加し、各担任からの相談や学年主任が気になる生徒をピックアップして話題に挙げる。また、保健室の利用状況や SC との面談の有無などの記録を活用し、現状の把握や情報のすり合わせを行う。

「生徒サポート委員会」は月に１回開催されるもので、生徒や保護者とのやり取りを担う担任の先生を支えつつ、チームとしてよりよい生徒サポートを実現することを目指している。その月の「企画会」で話題にあがった生徒、もしくは企画会には取り上げられなかったが、気になる生徒を対象とし、企画会の参加者に加えて教務部長・生徒部長も参加して行う。

〇人権講演会の実施

「さわやかステージ」と名付けられた人権講演会には、生徒が「今知りたいこと」をテーマとして話をしてくださる講師招聘を意識した。

令和５年度には佐藤みどりさんをお招きし、「みんなが生きやすい社会を一緒につくろう」というテーマで講演を行っていただいた。質疑応答の時間は、その場で白紙を配布し生徒は自由に質問などを記入した。それを担任が回収し、誰の質問かが特定されない形で行うことで生徒たちは、匿名で質問できる、みんなの前で手を挙げなくてもいい、という安心感を持ち、「本当に聞きたいこと」を質問できていたように感じる。

令和６年度の講演会には、島根大学の宮崎紀雅先生に、「自分に合った！自分の強みを生かした！学習や生活の仕方を考えていこう！」というテーマで講演をしていただいた。生徒が自分自身の強みは何かを考えるきかっけとなり、学習に向かう姿勢が前向きになった生徒も多い。

〇生徒意識調査

学期に１回実施し、対象となる期間中におけるいじめの有無に関する項目のほか、自己満足度や浜田商業高校に入学してよかったか、などの質問項目を設けている。調査は生徒に配布後、必ず家庭など「一人になれる場所」で回答させている。

この調査には３つの主要な目的がある。

１つ目は、いじめに関する状況の把握。生徒たちが安心して学べる環境を整えるために、いじめの有無やその傾向を定期的に確認し、早期に対応できる体制が整えられている。

２つ目は、人権に関する授業への関心度の測定。人権教育は、生徒の社会性や他者への配慮を育む重要な要素であり、その授業がどれほど生徒に響いているかを評価することで、今後の授業改善に役立てたいと考えている。

最後に３つ目は、学校の学習環境に対する満足度の調査。生徒が学習に対してどのように感じているか、学校全体の雰囲気や設備、教職員との関わりなどを通じて、学習環境が生徒の学びにどのように影響しているかを把握し、必要な改善を行っている。

この３つの目的を基に、調査結果を分析することで、生徒一人一人の学びの環境をさらに充実させることを目指している。

調査結果を集計した後、いじめに関する回答があった場合は、担任が面談を行い、生徒部・管理職へ報告し、どんな些細なことでも情報を共有している。

家庭と連携した取組

〇PTA あいさつ運動

PTA との連携事業として「朝の挨拶運動」の実施。毎月第２水曜日の朝、昇降口で、保護者・教職員・生徒が一緒に挨拶運動に取り組んだ。参加してくださる保護者の皆さまにはお忙しい時間帯にも関わらず協力していただいた。２年目は、生徒会を中心に生徒の参加も増え、活動はさらに充実している。

〇メッセージボード作成

学園祭期間に合わせて、保護者の皆さまから生徒へのメッセージカードを募集した。普段、直接は話しにくいこともメッセージカードを使うことで伝えやすくなり、生徒も様々なメッセージを真剣に眺めていた。

地域と連携した取組

〇人権講演会への参加

　地元のまちづくりセンターで開催された人権講演会に、生徒と教職員で参加。講師は絵本「いのちをいただく」の原案者、坂本義喜さんが務められた。

　坂本さんはこまでの自身のご経験から、自分の仕事に自信を持つこと、そして何か一つでも極めていくことの大切さをお話ししていただいた。

〇「浜商応援団」とのつながり

　本校では、授業の中で地域の方々と気軽に連携を図ることを目的に、令和 5 年 8 月に『浜商応援団』という学校人材バンクを設立した。この『浜商応援団』の設立により、より多くの地域の方々が気軽に授業に参加し、生徒たちに多様な経験や知識を提供できる仕組みを構築できた。

　この『浜商応援団』にはさまざまな職業の方々が参加しておられ、多種多様な分野で活躍されている方々が、生徒たちに直接指導やアドバイスをしてくださることにより生徒たちは教室の枠を越え、リアルな職業世界に触れ、多様な専門知識や実社会の経験に触れることができる。生徒はこういった授業を通じて、地域の方々に見守られている安心感を持つことができ、自分たちの良さに気づくきっかけを得られたと感じている。

４．分析結果

この２年間の本校の取組が当初説明した重点項目を達成できたかどうかを、学期ごとに行っている生徒意識調査などをもとに検証・分析を行った。

①生徒が自分自身の存在を大切にできる

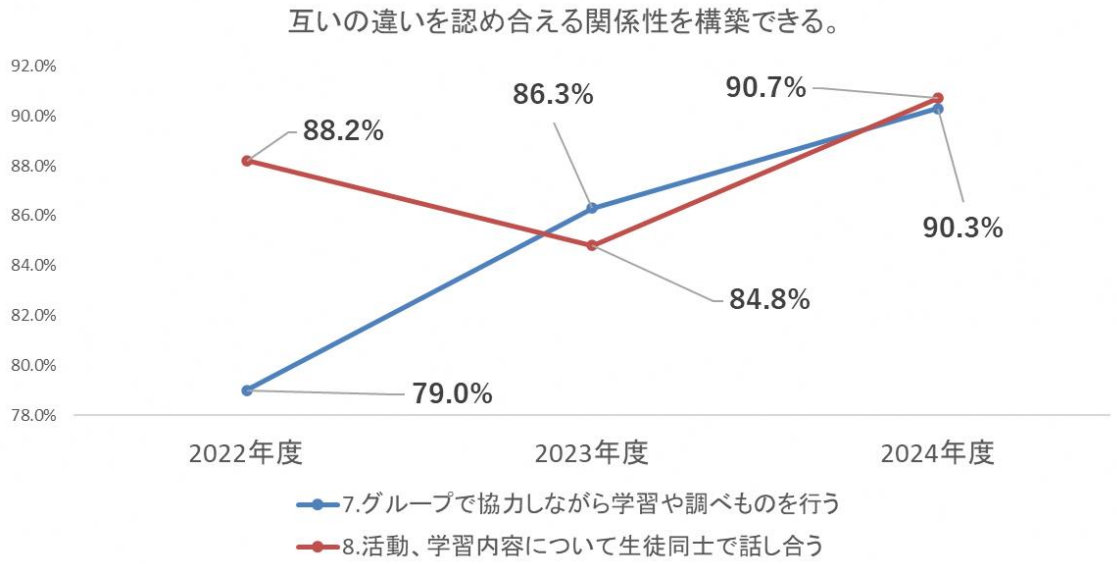
この重点目標に対しては、意識調査で使用したアンケート項目『あなたは、自分には自分なりのよさがあると思いますか。』に対する回答について「いつもそう思う」を４、「ときどきそう思う」を３、「あまり思わない」を２、「全く思わない」をＩと数値化し分析を行った。

過去４回の平均値はいずれも３以上であり、生徒の自己肯定感は安定していると言える。また、令和５年の３学期と令和６年のＩ学期のデータを比較すると、平均値は３．０５から３．Ｉ０と増加しており、生徒全体の自己肯定感が向上していることが読み取れる。

②互いの違いを認め合える関係性を構築できる

この項目については、生徒意識調査ではなく、島根県が実施している『高校魅力化評価システム』の結果を基に検証を行った。使用した分析項目は、『グループで協力しながら学習や調べものを行う』と『活動や学習内容について生徒同士で話し合う』の値である。

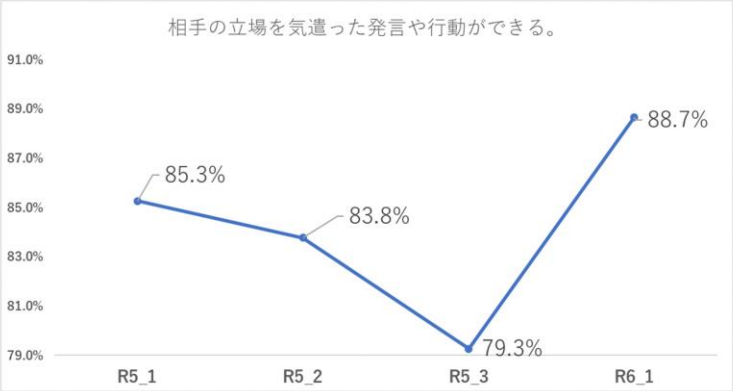
『グループで協力しながら学習や調べものを行う』の項目は大幅に値が上昇している。『活動や学習内容について生徒同士で話し合う』という項目では、一時的な低下が見られたものの、全体としては右肩上がりの結果であった。このことから、令和４年度から令和６年度にかけて、生徒たちが協働学習や地域の大人との交流会を通じて、コミュニケーションスキルが向上し、生徒間の協力やコミュニケーションが活発化し、互いの違いを尊重し合う関係性が深まってきたと言える。



③相手の立場を気遣った発言や行動ができる

意識調査で使用したアンケート項目、『あなたは、学校や社会において、自分の人権が保障されていると思いますか。』『あなたは、他人の人権を尊重していますか。』の回答を、以下のように数値化し、数値による分析を行った。

・相手の立場を気遣った発言や行動ができる。



- 年度の進行とともに自己や他者への配慮が弱まっている
- 新しい学年が始まったことで生徒の意識が向上している

➡ この向上した状態を維持するための対策が必要

令和５年度１学期から３学期にかけて「自分の人権が保障されている」と感じつつ「他人の人権を尊重している」と回答した生徒の割合は徐々に減少したが、令和６年度１学期に再び増加した。この結果から、生徒の人権意識は学期を追うごとに環境やストレスの影響を受けやすいことを示唆している。

一方で年度が変わるタイミングでの教育活動や人権意識の啓発が効果を発揮し、意識の回復が見られたと考えることができる。意識の低下を防ぎ維持するための取組として、学期ごとの小規模な振り返りや、生徒間に対話活動を取り入れることで、安定した人権意識の向上を図ることを目指したいと考える。

５．成果と今後の課題

実践モデル校の指定を受けたことで、日常の中にも新たな視点を持つことができ、目標を明確にして取り組むことの重要性を改めて感じることができた。決して特別な取組をする訳ではなく、普段の授業や生徒との関わりの中にも「人権感覚」を意識しようと取り組めたことが、この２年間の大きな成果である。

生徒の背景を知ることで、適切な指導やサポートを考える材料となる。担任や学年会だけで抱えるのではなく多くの視点や経験値を活用する。そしてコミュニケーションを密にすることで教職員団のチーム力の向上を図る。どれも生徒が安全安心に学校生活を送るうえで必要不可欠なものである。

誰もが大切にされる環境とは、自分が大切にされていることを実感した生徒が周りの人を大切に思ってそれを行動に移すことで作られるものではないだろうか。

多様な生徒がともに生活していく上で、自分の思いを主張するだけでなく、周りの人も笑顔になれる環境をつくるためにはどんな工夫が必要か。今後も学校、家庭、地域が繋がることで、生徒に伝えていきたいと考える。